

女川原子力発電所 2 号炉審査資料	
資料番号	特 20-2(改 6)
提出年月日	2023 年 5 月 31 日

## 女川原子力発電所 2 号炉

発電用原子炉の設置変更（2 号発電用原子炉施設  
の変更）に係る原子炉等規制法第 43 条の 3 の 6 第  
1 項第 2 号（経理的基礎に係る部分に限る）  
基準への適合について

2023 年 5 月

東北電力株式会社

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>（イ）今回の原子炉施設の変更に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2号炉の特定重大事故等対処施設設置工事に要する資金は、合計約1,377億円である。</li> </ul> <p>（ロ）工事資金の調達計画としては、自己資金、社債及び借入金により調達する。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る2号炉の特定重大事故等対処施設設置工事及び耐圧強化ベント系撤去工事に要する資金は、約1,377億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金、社債及び借入金により安定的に工事資金を確保していく。</p> <p>・資料1（変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画）参照</p>

【補足説明資料】

資料 1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

資料 2 平成 29 年度以前の資金調達実績

資料 3 分社前後の資金調達計画（実績）の構造

## 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

## 1. 変更の工事に要する資金の額

今回の発電用原子炉施設の変更に要する資金は、約 1,377 億円である。

(単位：億円)

	工事資金※			
	令和 2 年度以前	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度以降
特定重大事故等 対処施設設置				

※耐圧強化ベント系撤去工事  を含む。

## 2. 資金調達実績及び計画

- ・東北電力株式会社の平成 30 年度～令和 3 年度の資金調達実績及び令和 4 年度の資金調達計画は、4 頁表のとおりである。
- ・当社はこれまで、利益計上による内部留保の増加などにより自己資金を安定的に確保してきた。
- ・今年度以降の総資金（工事資金含む）は、自己資金、社債及び借入金により引き続き安定的に確保していく。

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

資金調達実績及び令和4年度計画

(単位：億円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総工事資金・総資金※		2,566	3,138	2,537	3,304	
調達	自己資金	3,026	2,809	2,301	127	
	社債 *	△203	1,392	450	1,800	
	借入金 *	△256	△1,063	△214	1,376	

※ 分社後の令和2年度より、関係会社への投融資等を工事資金へ含め「総資金」としている。

\* 純増減ベース

資金調達実績及び令和4年度計画の詳細内訳

(単位：億円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総工事資金・総資金※		2,566	3,138	2,537	3,304	
調達	自己資金	3,026	2,809	2,301	127	
	内部留保等	2,303	3,352	1,686	719	*1
	手許資金増減	722	△543	615	△592	*2
	(手許資金)	(721)	(1,264)	(649)	(1,241)	*2
	社債	△203	1,392	450	1,800	*3
	発行額	1,000	2,350	2,300	2,500	*4
	手取額	996	2,342	2,294	2,495	*5
	償還額	△1,200	△950	△1,850	△700	*4
	借入金	△256	△1,063	△214	1,376	
	長期借入額	1,838	1,466	1,190	2,546	*6
	長期償還額	△2,314	△2,129	△1,674	△1,899	*6
	短期借入額	-	-	-	-	*7
	短期償還額	-	-	-	-	*7
	CP 純増減	220	△400	270	730	*8

※ 分社後の令和2年度より、関係会社への投融資等を工事資金へ含め「総資金」としている。

\*1 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

\*2 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照

\*3 令和元年度までは【手取額－償還額】、令和2年度以降は【発行額－償還額】により記載

\*4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

\*5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

\*6 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

\*7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

\*8 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

# 工 事 計 画

年度	2023(令和5)												2024(令和6)												2025(令和7)												2026(令和8)																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																				
項目																																																																								
特定重大事故等対処 設置工事※																																																																								
	工 事 の 開 始 ▽																																																												工 事 の 終 了 ▽											

※耐圧強化ベント系撤去工事を含む。

## 平成 29 年度以前の資金調達実績

資金調達実績の内訳

(単位：億円)

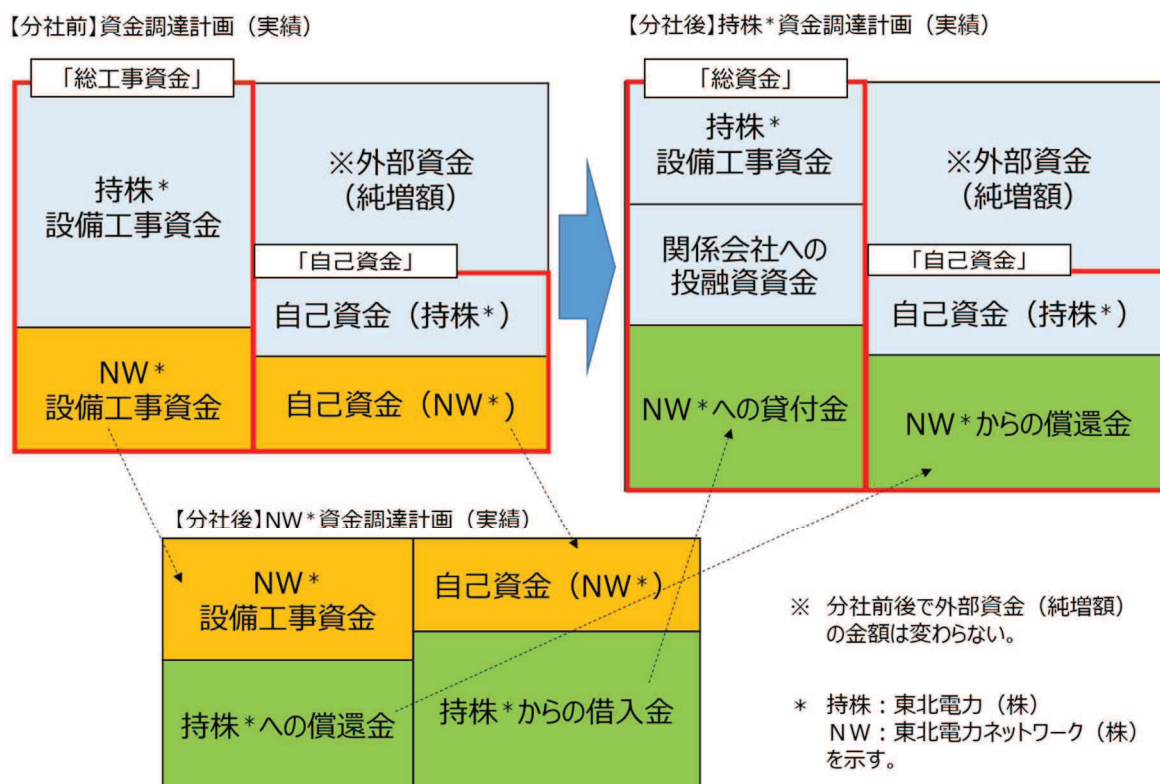
年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
総工事資金	2,318	2,360	2,910	2,713	2,759	
調達	自己資金	1,441	4,265	3,749	3,034	2,869
	社債 *	△944	△2,328	△369	195	295
	借入金 *	1,822	423	△470	△516	△405

\* 純増減ベース

## 分社前後の資金調達計画（実績）の構造

当社は、令和2年度より、送配電部門である「東北電力ネットワーク（株）」を分社している。これに伴い分社後（令和2年度以降）は子会社となった東北電力ネットワーク（株）の設備工事資金及び自己資金を持株会社である東北電力（株）の資金計画（実績）に含めることは適切でないことから、記載方法を変更している。

具体的には、分社前（令和元年度以前）は、送配電部門「現：東北電力ネットワーク（株）」を含む「旧：東北電力（株）」全体の設備工事資金を「総工事資金」と称して記載していたが、分社後は、持株会社「現：東北電力（株）」の設備工事資金、関係会社への投融資資金及び「現：東北電力ネットワーク（株）」への貸付金を「総資金」と称して記載している（下図参照）。



## 分社前後の資金調達計画（実績）の構造図